

四 半 期 報 告 書

(第88期第1四半期)

児玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 斉 木 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 斉 木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 前第1四半期 連結累計期間	第88期 当第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,820,015	5,489,585	23,256,411
経常利益 (千円)	147,599	141,725	271,116
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	50,994	50,039	△440,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,873	54,428	△385,335
純資産額 (千円)	2,645,579	1,688,388	1,727,917
総資産額 (千円)	20,184,625	21,527,859	20,449,648
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	1.70	1.67	△14.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.1	4.9	5.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第87期及び第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の推進により、企業業績や個人消費は概ね回復基調で推移しておりますが、その一方消費税増税による影響は、依然として先行きに不透明感を残す状況となっております。

当社グループにおきましても、国内に於いては前期末の増税前駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域では政情不安の影響からタイでは需要の低迷が続いており、また、インドネシア、ベトナムにおいても需要の伸び悩みが見られました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,489百万円(前年同四半期比5.7%減)と減収となり、利益面では、徹底したコスト削減を実施しましたが、営業利益は47百万円(前年同四半期比68.0%減)、経常利益はインドネシアでの為替評価益があり141百万円(前年同四半期比4.0%減)、四半期純利益は50百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響等があり、当該事業としての売上高は減少しました。また、海外自動車部門におきましては、タイでは政情不安の影響で引き続き低迷しており、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. の売上高が減少しました。

この結果、売上高は2,895百万円(前年同四半期比18.9%減)、セグメント利益は108百万円(前年同半期比48.2%減)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、予想以上に好調に推移し売上高は増加しました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイでは低迷が続いておりますが、新規連結したベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. の冷蔵庫部品がそれを補いました。

この結果、売上高は2,204百万円(前年同四半期比19.0%増)、セグメント利益は270百万円(前年同四半期比93.6%増)となりました。

③ エンターテイメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの売上高がほぼ前期並みとなりました。

この結果、売上高は211百万円(前年同四半期比0.4%減)、セグメント損失は31百万円(前年同四半期はセグメント損失5百万円)となりました。

④ その他

当事業におきましては、中国の無錫普拉那塑膠(有)では、田植え機部品が堅調に推移し売上高は増加しましたが、国内の産業機械のリワーク事業を譲渡したことにより売上高は減少しました。

この結果、売上高は177百万円(前年同四半期比2.7%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期はセグメント利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により1,058百万円増加し、固定資産が有形固定資産のその他資産の増加等で19百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により956百万円増加し、固定負債が退職給付に係る負債の増加等により161百万円増加しました。

純資産では、為替換算調整勘定の減少等により39百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,017,451

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,613,000	29,613	同上
単元未満株式	普通株式 267,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,613	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式151株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	274,000	—	274,000	0.90
計	—	274,000	—	274,000	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,680	1,071,987
受取手形及び売掛金	4,727,830	5,922,059
商品及び製品	611,839	658,668
仕掛品	835,523	1,014,816
原材料及び貯蔵品	1,307,585	1,238,482
その他	1,098,351	1,296,554
貸倒引当金	△21,015	△19,515
流動資産合計	10,124,794	11,183,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,706,020	5,699,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,697,242	△2,732,896
建物及び構築物（純額）	3,008,777	2,966,965
機械装置及び運搬具	7,376,954	7,440,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,981,050	△5,085,907
機械装置及び運搬具（純額）	2,395,904	2,355,077
土地	2,929,599	2,923,868
その他	2,719,223	2,870,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,346,262	△1,398,771
その他（純額）	1,372,961	1,472,088
有形固定資産合計	9,707,242	9,717,999
無形固定資産		
その他	248,811	247,590
無形固定資産合計	248,811	247,590
投資その他の資産		
その他	557,209	560,479
貸倒引当金	△188,410	△181,262
投資その他の資産合計	368,799	379,217
固定資産合計	10,324,853	10,344,807
資産合計	20,449,648	21,527,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178,239	5,055,149
短期借入金	5,099,961	6,142,457
未払法人税等	44,985	36,617
賞与引当金	7,140	80,901
その他	1,507,405	1,479,110
流動負債合計	11,837,732	12,794,236
固定負債		
長期借入金	5,935,774	5,886,140
役員退職慰労引当金	47,140	49,690
環境対策引当金	5,649	5,649
退職給付に係る負債	576,784	620,902
その他	318,649	482,852
固定負債合計	6,883,997	7,045,234
負債合計	18,721,730	19,839,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,540,580	△2,532,314
自己株式	△25,656	△25,888
株主資本合計	1,472,247	1,480,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	12,236
為替換算調整勘定	△69,167	△104,097
退職給付に係る調整累計額	△345,123	△335,454
その他の包括利益累計額合計	△413,248	△427,315
少数株主持分	668,918	635,423
純資産合計	1,727,917	1,688,388
負債純資産合計	20,449,648	21,527,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,820,015	5,489,585
売上原価	5,071,583	4,860,737
売上総利益	748,431	628,848
販売費及び一般管理費	598,769	580,917
営業利益	149,662	47,931
営業外収益		
受取利息	2,049	949
受取配当金	75	284
助成金収入	14,725	10,249
為替差益	27,144	137,685
その他	32,371	21,093
営業外収益合計	76,366	170,261
営業外費用		
支払利息	65,971	65,758
支払手数料	4,908	5,095
その他	7,548	5,612
営業外費用合計	78,428	76,466
経常利益	147,599	141,725
特別損失		
異常操業度損失	-	49,452
特別損失合計	-	49,452
税金等調整前四半期純利益	147,599	92,273
法人税、住民税及び事業税	37,577	24,762
法人税等調整額	21,516	△10,713
法人税等合計	59,093	14,049
少数株主損益調整前四半期純利益	88,506	78,224
少数株主利益	37,511	28,185
四半期純利益	50,994	50,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,506	78,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,358	11,194
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	301,011	△44,978
退職給付に係る調整額	-	9,988
その他の包括利益合計	323,367	△23,795
四半期包括利益	411,873	54,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,967	35,972
少数株主に係る四半期包括利益	102,906	18,456

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付給付に係る負債が41,773千円増加し、利益剰余金が41,773千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益の影響額はそれぞれ軽微となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

R+S Technik GmbHの破産管財人が、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所に訴えたR+S Grundstücks GBRが受け取った平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までの家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求の返還に対する訴状を平成25年1月25日東京地方裁判所において受け取りました。

当社としては、上記の損失が発生する可能性は極めて低いと判断しており、今後当該訴訟に対し弁護士と協議の上適切に対処し、主張を明らかにしていく予定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	200,278千円	250,795千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンターテイ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,571,326	1,853,308	212,697	5,637,333	182,682	5,820,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	75,765	—	79,954	—	79,954
計	3,575,515	1,929,074	212,697	5,717,287	182,682	5,899,969
セグメント利益又は損失(△)	210,241	139,746	△5,080	344,906	4,497	349,404

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	344,906
「その他」の区分の利益	4,497
セグメント間取引消去	△62,898
全社費用(注)	△146,249
未実現損益調整額	3,394
その他の調整額	3,949
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	147,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンターテイ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,895,281	2,204,701	211,906	5,311,890	177,695	5,489,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,662	87,013	—	98,675	13,734	112,410
計	2,906,944	2,291,715	211,906	5,410,566	191,430	5,601,996
セグメント利益又は損失(△)	108,886	270,603	△31,657	347,832	△9,202	338,629

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	347,832
「その他」の区分の損失	△9,202
セグメント間取引消去	△93,197
全社費用(注)	△161,418
未実現損益調整額	1,832
その他の調整額	6,427
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	92,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各事業セグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円70銭	1円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,994	50,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,994	50,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,911	29,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 健
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井 健 は、当社の第88期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。